

平成26年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成27年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成26年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成27年3月

農林水産部長 中村 保博

I 総括

1 福井米の販売力強化と九頭竜川地域をはじめとした大規模水田農業経営体の育成

- ・ 農家への稲の生育状況に応じた施肥改善や収穫間際までの水管理、適期収穫等の指導を徹底し、コシヒカリにおいて食味ランキング「特A」評価を3年連続で獲得しました。また、農協と共動し、高品質米生産を目的とした「秋の田起こし運動」の推進とあわせて県下水田3,000か所の土壌分析を行い、分析結果に基づく土づくり指導を進めました。
- ・ 九頭竜川地域では、品質向上につながるパイプラインの冷たい水を活かした夜間かんがいによるコシヒカリの栽培面積を、約900haに倍増しました。
- ・ コシヒカリを高い食味で区分し大粒を選りすぐった「限定コシヒカリ」や、「にっぼんのふるさと福井 厳選米」の首都圏での販路を拡大しました。また、コシヒカリ全国キャラバンを37の企業や団体と共動で実施し、「コシヒカリを生んだ福井県」を全国へ情報発信しました。
- ・ 農地中間管理機構を活用し、認定農業者や集落営農組織へ農地の集積・集約を進めた結果、農地の集積率は約70%となりました。100ha規模のメガファームを3組織育成するなど、大規模経営による効率化を進めました。

2 園芸生産の拡大と人材確保・育成

- ・ 周年型の大規模園芸施設を小浜市に新たに2か所整備し、また、坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地を中心に企業誘致を行いました。新たに4法人が農業参入し、28法人まで増加しました。
- ・ 水田を活用してネギ、キャベツ等を生産する集落営農組織を新たに30組織育成しました。さらに、越前海岸のスイセンや奥越のサトイモの拡大、ブドウの新規栽培者の掘り起こし等により、園芸産出額は昨年度より8億円増加しました。
- ・ 首都圏等の農業系大学や専門学校、農業関連の出版社等に出向き誘致活動を行った結果、県外からの9名を含む61名が就農しました。また、園芸カレッジ新規就農コースには、県外からの11名を含む23名が入校し、トマトやメロン等の生産技術から販売の実践、経営ノウハウなど必要な知識を学んでいます。

3 儲かる農林水産業の実現

- ・ 新たに6次産業化サポートセンターを食品加工研究所に設置し、商品の企画から製造までの一貫したアドバイスを行うなど6次産業化を行う農林漁業者を支援しました。支援を行った6次化商品は87に増加し、全体の販売額は1億1,800万円となりました。

4 特色ある地域特産物の育成など中山間地域の活性化

- ・ 茶やナツメなど地域の特色ある特産品やくずなどの特用林産物について、新商品を開発し、県内イベントや県外のホテル等での販売を支援しました。葛ムースなどが開発され、約1,000万円を売り上げました。
- ・ 獣種に応じた侵入防止柵の整備や森林組合による捕獲を新たに進めるとともに、集落リーダー研修会等を通じて放任果樹の除去など獣を寄せ付けない集落づくりを行うなど、総合的な対策を実施し有害鳥獣による被害を削減しました。
- ・ 中山間地域等での農作業支援については、認定農業者に働きかけるなどアグリサポーターへの登録者を948名に増加し、小区画農地での支援を1,395haで行いました。

5 県産材の利用拡大と「緑と花の県民運動」の展開

- ・ コミュニティ林業については、リーダー育成研修会を4回開催するなど働きかけを強めた結果、新たに15集落で木材生産組合が設立され、20,000m³の間伐材が生産されました。また木質バイオマス発電施設への間伐材の安定供給を図るため、企業と共動し、列状間伐等による効率的な搬出技術の開発を進めました。
- ・ 住宅の新築・リフォーム等への支援や、店舗、保育園など県内31施設において壁や床などの内装木質化を支援し、県産材の利用拡大を進めました。
- ・ 花の相談窓口の設置やフラワーゾーンの整備など、総合グリーンセンターを緑と花の県民運動の中心的施設として機能を強化し、「花のホームステイ」や「花のスクールステイ」、企業の花づくりなど花の植栽活動、企業による森づくり活動など、県民が参加しやすい環境づくりを進めることで、県民運動への参加者数は5万人となりました。

6 地魚の安定供給と漁家民宿への誘客促進

- ・ 美浜町において10月から新たな定置網の操業を開始し、年末年始の寒ブリ等、合計約110t、8,400万円を漁獲しました。
- ・ 新たな誘客素材となる「夏の若狭ふぐ」を7月から20店舗で提供を開始し、若狭さとうみハイウェイ開通イベント等で誘客を行い、漁家民宿の利用者数、売上金額ともに増加しました。

7 食育・地産地消の拡大

- ・ 市町と共動し、地域の農業者を学校に紹介するなどマッチングを行い、新たに19校でサツマイモやナスなど畑作体験に取り組みました。また、坂井市の白茎ごぼうごはん、敦賀市の芋粥など地域の食材や文化を取り入れた和食給食メニューを導入し、生徒の地元農産物に対する理解を深めました。
- ・ 学校、生産者、流通業者による地場産給食推進会議を開催し、生産、流通、調理の面で学校給食の地場産食材の利用を推進したことで、地場産の利用率は40.9%となりました。

II 「政策合意」項目にかかる結果について

- ・ 別紙「平成26年度 政策合意項目にかかる実施結果報告（農林水産部）」のとおり

平成26年度 政策合意項目にかかる実施結果報告(農林水産部)
(平成27年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例: 成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例: 成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例: 成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例: 成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例: 成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>1 新しい方向をひらく農林水産業</p> <p>◇ 農業から食料産業へ</p> <p>○福井県産米の販売力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの食味検査結果に基づいた施肥改善や収穫直前までの通水管理を徹底し、食味ランキング「特A」評価を継続して獲得します。 ・次年度のさらなる品質向上に向け、J Aと共動した全県下での「秋の田起こし運動」や土壌分析に基づいた土づくりに着手します。 ・コシヒカリの集荷を食味検査により3段階に区分します。高食味米の中でより大粒を選びすぐった「限定コシヒカリ」や品質管理を強化した「こだわり米」の首都圏における販売を拡大します。 ・「コシヒカリを生んだ米づくり王国福井」をPRするコシヒカリサミットやキャラバンを企業等と共動して実施し、全国における知名度を向上させます。 ・「ポストこしひかり」の平成29年度品種登録出願に向けて、専門家等からの意見を聴きながら食味選抜を行い、10種にまで候補を絞り込みます。 		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>農家への稲の生育状況に応じた施肥改善や収穫間際までの水管理、適期収穫などの農家指導を行った結果、コシヒカリの「特A」評価を3年連続して獲得しました。</p> <p>農協との共動による「秋の田起こし運動」や県下3,000か所の土壌分析結果に基づく土づくり指導を進めた結果、田起こし率が50%から70%に向上しました。</p> <p>コシヒカリを食味検査に基づき3段階に区分し、さらに大粒を選びすぐった「限定コシヒカリ」については、経済連や米卸業者と共動して取扱店舗を開拓し、1,000tの販売契約を締結しました。</p> <p>「にっぼんのふるさと福井 厳選米(通称:こだわり米)」については、新たに品質管理基準を定めました。また、展示商談会等への参加など首都圏での販売活動を支援した結果、新たにホテル1店舗、米穀店6店舗、飲食店1店舗に販路を拡大しました。</p> <p>コシヒカリ全国キャラバンを37の企業・団体等と共動して9~11月に実施しました。県産コシヒカリの新米を12,307人に試食提供し、全国各地の新聞・テレビ等で51回紹介されました。また、「コシヒカリー族サミット」を11月に開催し、34都道府県からの100人を含む約300人の農業者や水稻研究者による意見交換を行うなど、コシヒカリを生んだ福井県を全国に情報発信しました。</p> <p>ポストこしひかりの開発については、米穀店や炊飯器メーカー等からの意見も聴きながら食味に基づく選抜を行い、100種から10種にまで候補を絞り込みました。</p>	
<p>コシヒカリの食味ランキング</p> <p style="text-align: center;">「特A」評価 (3年連続獲得)</p> <p>(平成25年産米 「特A」評価)</p> <p>「限定コシヒカリ」の企画・販売</p> <p style="text-align: center;">1,000t (495tの増)</p> <p>(平成25年産米 505t)</p>		<p>コシヒカリの食味ランキング</p> <p style="text-align: right;">「特A」評価 (3年連続獲得)</p> <p>「限定コシヒカリ」の企画・販売</p> <p style="text-align: right;">1,000t (495tの増)</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○水田農業の経営体質の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業等を活用し、JAと共働して、40ha規模以上さらには100ha規模のメガファームへの経営規模拡大とともに、集落営農組織の法人化を進め、経営体質を強化します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>本年度に新たに創設された農地中間管理機構を活用して、認定農業者や集落営農組織に農地の集積を進めた結果、新たに910haの農地が集積され、集積率は70.1%となりました。</p> <p>また、福井市鶉地区の5集落営農組織を統合した「農事組合法人メガファーム鶉」をはじめ、新たに100ha規模のメガファームを3組織育成しました。さらに、「はなの谷農事組合法人」など新たに20の集落営農組織を法人化しました。</p>	
<p>集落営農組織等への農地集積率</p> <p style="text-align: right;">70.0%</p> <p style="text-align: right;">(2.4%の増)</p> <p>(平成25年度末 67.6%)</p> <p>メガファーム育成数</p> <p style="text-align: right;">5組織</p> <p style="text-align: right;">(3組織の増)</p> <p>(平成25年度末 2組織)</p> <p>集落営農組織の法人化数</p> <p style="text-align: right;">184法人</p> <p style="text-align: right;">(20法人の増)</p> <p>(平成25年度末 164法人)</p>		<p>集落営農組織等への農地集積率</p> <p style="text-align: right;">70.1%</p> <p style="text-align: right;">(2.5%の増)</p> <p>メガファーム育成数</p> <p style="text-align: right;">5組織</p> <p style="text-align: right;">(3組織の増)</p> <p>集落営農組織の法人化数</p> <p style="text-align: right;">184法人</p> <p style="text-align: right;">(20法人の増)</p>	
<p>○地域の有利性を活かした野菜産地の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地において、企業的経営を行う農業法人の誘致を進めます。 嶺南地域において、周年型大規模園芸施設を2か所整備します。また、野菜の生産から加工・出荷までを一体的に行う園芸団地の整備を進めます。 水田地域において、水田を活用してネギ、キャベツ等の栽培を行う集落営農組織等を育成します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>農業参入を希望する県内外の企業に対し、計46社63回の企業訪問を実施するとともに、東京と大阪で計25社41人を集めた企業参入セミナーを開催した結果、新たに坂井北部丘陵地など県外から4社が農業参入しました。</p> <p>小浜市宮川、小浜市中名田において、約50aの周年型大規模園芸施設を整備し、ミディトマト、フルーツトマトの栽培を開始しました。</p> <p>高浜町安土に県外企業を誘致し、フルーツトマトを周年生産する約3.6haの大規模施設の建設を開始しました。27年9月より栽培を開始し、11月より順次出荷予定です。また、27年度にはレタス生産を行う植物工場や野菜カット加工施設を併設し、県内初となる大規模施設園芸団地を整備します。</p> <p>栽培技術の向上や普及拡大のための現地研修会、実績検討会を開催し、水田を活用してネギ、キャベツ等を生産する集落営農組織等を新たに30組織育成しました。</p>	
<p>野菜栽培を行う企業の参入数</p> <p style="text-align: right;">26法人</p> <p style="text-align: right;">(2法人の増)</p> <p>(平成25年度末 24法人)</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">チャレンジ目標 27法人</p> <p>野菜栽培を行う企業の販売額</p> <p style="text-align: right;">9.5億円</p> <p style="text-align: right;">(1億円の増)</p> <p>(平成25年度末 8.5億円)</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">チャレンジ目標 10億円</p> <p>新たに園芸を導入する集落営農組織等の数</p> <p style="text-align: right;">30組織等</p>		<p>野菜栽培を行う企業の参入数</p> <p style="text-align: right;">28法人</p> <p style="text-align: right;">(4法人の増)</p> <p>野菜栽培を行う企業の販売額</p> <p style="text-align: right;">11.2億円</p> <p style="text-align: right;">(2.7億円の増)</p> <p>新たに園芸を導入する集落営農組織等の数</p> <p style="text-align: right;">30組織等</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○くだもの産地の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三里浜砂丘地、坂井北部丘陵地、嶺南地域を中心にブドウ栽培を拡大し、県民の消費に見合う相当量を供給する産地を育成します。 ・南越前町のつるし柿、敦賀市のみかん、おおい町のビワについて新植や園地の再整備を支援し、在来果樹産地の復活を進めます。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ふくいブドウネットワークを指導し、新規栽培者の掘り起しや県内の栽培事例を学ぶ研修会を開催した結果、新たに県内各地の水田地帯や砂丘地等でブドウが2ha新植されました。</p> <p>また、本年度から県産ブドウに「ふくぷる」の愛称を付け約8t、900万円を売り上げ、福井市場へも初出荷しました。</p> <p>在来果樹の振興のため、つるし柿では低樹高化を、ミカンでは約90本の改植を、ビワでは新植を合わせて約1haで進めました。</p>	
<p>ブドウの作付面積 9ha (2ha増) (平成25年度末 7ha)</p> <p>つるし柿、みかん、ビワの新植および再整備面積 1ha</p>		<p>ブドウの作付面積 9ha (2ha増)</p> <p>つるし柿、みかん、ビワの新植および再整備面積 1ha</p>	
<p>○ブランド園芸品目の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「奥越さといも」については、機械化を進めることにより大規模生産を行う集落営農組織等を育成し、出荷量を増大します。 ・「越前水仙」については、ハウス栽培の拡大やJAが生産者個々の庭先まで集荷することにより、出荷量を増大します。 ・「越のルビー」については、大規模で周年栽培を行う施設の拡大により出荷量を増大します。 ・三里浜砂丘地のラッキョウについては、機械化を進めることにより栽培面積を拡大します。 ・「福井ウメ」については、改植した60haの多収性品種を早期に出荷できるよう適正な栽培管理を行います。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「奥越さといも」については、大規模生産を行う2つの集落営農組織に収穫機の導入を行うとともに、麦後への栽培拡大を行った結果、出荷量が509tと68t増加しました。</p> <p>「越前水仙」については、下草刈り用の刈り払い機やかん水装置の整備を行うとともに、除草剤の共同散布による作業の効率化や共同での収穫作業を行った結果、出荷量が275万本まで増加しました。</p> <p>「越のルビー」については、高浜町での大規模園芸施設の稼働により周年栽培による生産量が拡大し、出荷量が173tと40t増加しました。また、小浜市でも施設の整備に着手しました。</p> <p>ラッキョウについては、植付け機や収穫機等の導入により、70.5haまで栽培面積が増加しました。</p> <p>「福井ウメ」については、改植した福太夫、新平太夫の多収性品種に係る夏場の誘引作業やせん定作業の講習会を開催し、適正な栽培管理の徹底を促した結果、本年度初めて福太夫5tを出荷しました。</p>	
<p>サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織等の出荷量 500t (平成24年度末 441t)</p> <p>スイセンの出荷本数 270万本 (平成25年度 251万本)</p> <p>「越のルビー」の出荷量 160t (27tの増) (平成25年度末 133t)</p> <p>ラッキョウの栽培面積 70ha (5haの増) (平成25年度末 65ha)</p>		<p>サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織等の出荷量 509t (68tの増)</p> <p>スイセンの出荷本数 275万本 (24万本の増)</p> <p>「越のルビー」の出荷量 173t (40tの増)</p> <p>ラッキョウの栽培面積 70.5ha (5.5haの増)</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○九頭竜川地域 農と水の振興ビジョンの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国営かんがい排水事業「九頭竜川下流地区」の平成28年春の全線通水を国に強く働きかけながら、関連する県営事業を一体的に進め、良質な農業用水の安定供給を実現します。 ・パイプライン化のメリットを活かし、品質向上につながる夜間かんがいによるコシヒカリの栽培面積を拡大します。 ・パイプラインによる自然圧散水が可能な水田での露地野菜栽培やメロン・コカブ等の施設による生産を拡大します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>国に対して事業推進を強く働きかけた結果、平成27年春には国営河合春近幹線が完成し、全体面積11,642haのうち、8,982haで通水が可能となります。</p> <p>パイプラインの冷たい水を活かした夜間かんがいによるコシヒカリの栽培面積を、坂井平野を中心に前年の400haから875haに拡大しました。</p> <p>三里浜砂丘地において、周年栽培を行う耐候性ハウス等の整備を進めた結果、メロン、コカブ等の生産面積が51.3haまで拡大し、販売額は2千万円増加しました。</p>	
<p>〔耐候性ハウス等によるメロン、コカブ等の生産面積 50ha (3ha増) (平成25年度 47ha)〕</p>		<p>〔耐候性ハウス等によるメロン、コカブ等の生産面積 51.3ha (4.3ha増)〕</p>	
<p>○三ツ星若狭牛の推進と畜産経営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンランク上の若狭牛として、新たに「三ツ星若狭牛」の県内レストラン等への販売を開始し、イベント等においてPRを行うことにより販路を開拓します。 ・生産施設や機械等を整備することにより生産基盤を強化・拡大し、規模拡大や畜産後継者への円滑な経営継承を進めます。 ・飼料用米等県産飼料の利用を拡大し、輸入飼料の高騰に左右されない安定した畜産経営を確立します。 		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>若狭牛を厳選した新しい県産和牛ブランド「三ツ星若狭牛」の認証制度を立ち上げ、7月から県内精肉店を中心に販売を開始しました。事前に、生産者や食肉販売業者、飲食店営業者を集めた発表会を開催するなど、マスコミを通じたPRに努めた結果、現在は県内のレストランや量販店など35店舗で取り扱われています。認証頭数は149頭、販売額は1億5,100万円となりました。</p> <p>家畜の頭数を増やすなど規模拡大を行う10戸の畜産農家の家畜導入や機械整備に対する支援を行い、乳牛、肉牛合わせて40頭増頭しました。</p> <p>飼料用米については、栽培面積は98ha増の304haに拡大し、畜産農家38戸での利用量は昨年より1.5倍の1,572tとなりました。</p>	
<p>〔三ツ星若狭牛販売額 5,000万円 (平成26年度販売開始)〕</p> <p>〔生産基盤の強化、拡大を行う農家数 45戸 (7戸の増) (平成25年度末 38戸)〕</p> <p>〔飼料用米の利用量 1,200t (141tの増) (平成25年度末 1,059t)〕</p>		<p>〔三ツ星若狭牛販売額 1億5,100万円〕</p> <p>〔生産基盤の強化、拡大を行う農家数 48戸 (10戸の増)〕</p> <p>〔飼料用米の利用量 1,572t (513tの増)〕</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○儲かる農林水産業を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな6次化商品の開発や、販売拡大が期待できるウメやサトイモ等を使った既存商品の改良・販売を食品加工研究所が中心に企業・商工会等の専門家と共動して行い、通信販売も活用して、販売額を増やします。 アジアの食市場への販路開拓に向けて、タイやシンガポール等において、農林水産物・加工品をレストランに売り込みます。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>農林漁業者の6次化商品の販売額 1億600万円 (平成25年度末 7,000万円) チャレンジ目標 1億2,000万円</p> <p>アジアで本県の農林水産物・加工品を取り扱うレストラン数 2店</p> </div>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「6次産業化サポートセンター」を食品加工研究所に新たに設置し、商品の企画から製造までの一貫したアドバイスを71件、15の農林漁業者に対して行いました。首都圏のバイヤーや生産者団体、商工会議所等による「6次産業化推進会議」を開催し、県内の著名なシェフやパティシエの協力も得ながら、ウメやサトイモ、アカガレイを使った商品開発を進めた結果、12の試作品が開発され、そのうち「アカガレイの酢漬け」を首都圏のアンテナショップで販売しました。</p> <p>さらに、販売・流通業者とのマッチング商談会や商品開発に関する研修を通じ、6次産業化を行う農林漁業者の裾野拡大と販路開拓を進めた結果、商品数は87に増え、全体の販売額は1億1,800万円となりました。</p> <p>商工会議所や県内外の商社等からシンガポールの日本料理店に関する情報を収集し、サンプルや資料の提供を行い、また2月に現地を訪問して交渉を行い、甘海老やへしこ等を取り扱う店を2店開拓しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>農林漁業者の6次化商品の販売額 1億1,800万円 (4,800万円の増)</p> <p>アジアで本県の農林水産物・加工品を取り扱うレストラン数 2店</p> </div>	
<p>○戦略的な試験研究改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場性の高い本県オリジナル品目や大きな生産振興につながる次世代技術の開発に寄与する研究テーマへの重点化を行います。あわせて、研究成果の早期発現に向けたアドバイザーの活用や民間企業等との共同研究を推進します。 		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>主な成果として、無駄な出漁を回避する「海の天気予報」や、粳米を用いて飼料費を低減する技術を開発しました。</p> <p>また、黒豚を掛け合わせた新ふくいポークの開発や高血圧に効果のある牛乳の開発、定置網の漁獲量を2倍にする技術の開発など、本県オリジナル品目や次世代技術に関する研究テーマを新たに設定しました。</p> <p>さらに、新たに企業（建設機械メーカー、農機メーカー）と共動し、ICT搭載機械での水田の均平・大区画化技術や高性能林業機械による効率的な木材搬出技術、自動走行トラクターの実証試験など、短期間で成果をあげる研究を開始しました。</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
◇暮らしとともに地域農業 ○就農支援の強化で後継者育成 【部局連携】 ・誘致セミナーを都市圏において開催し、就農セットプランや県独自の研修奨励金をPRすることにより、県外から優秀な人材を確保します。 ・6月に開校するふくい園芸大学校（仮称）において、播種から収穫、販売までの技術や経営能力の習得研修を行うことにより、新規就農者を育成します。 ・県内の農業高校3校と共働して高校生に実践的な栽培技術等を指導し、県内での新規就農に結び付けます。 [新規就農者数 60人 (平成25年度 57人) チャレンジ目標 62人]		[成果等] 目標を達成しました。 10月に設置した新規就農誘致促進チームにおいて、これまでに農業系大学や専門学校、ハローワークなどの就農斡旋機関、食や農業関連の出版社を訪問するなど都市圏を中心に誘致活動を展開しました。 また、東京、大阪、名古屋において、就農誘致セミナーを開催するとともに、バスツアーやオープンカレッジを実施し、就農環境や独自の研修制度、支援策を紹介しました。 これらの誘致活動の結果、今年度は県外からの7人を含む61人が本県で就農しました。6月に開校したふくい園芸カレッジには、新規就農コースの第1期生として県外からの11人を含む23人が入校し、トマトやメロン等の生産技術を学んでいます。 農業高校に対しては、生徒が農業に興味を持ち、農業を仕事として選択できるよう福井農林高校、坂井農業高校、若狭東高校へ個別にミディトマトなどの栽培技術等を指導しました。 [新規就農者数 61人]	
○特色ある地域特産物の育成 ・「伝統の福井野菜」をはじめとした地域の気候や風土に育った地域特産物については、栽培技術の普及指導や加工用設備の導入を支援することにより、生産を拡大します。 ・茶やナツメなどの特産品やくずなどの特用林産物については、地域活動団体による商品開発を進めます。また、農地中間管理事業を活用しながら、薬用作物など地域特産物の導入を進めます。 [存続の危機にある品目（13品目）の生産者数 185人 (8人の増) (平成25年度 177人) 新たな品目の生産 10か所、3ha]		[成果等] 目標を達成しました。 谷田部ねぎや杉箸アカカンパについては、栽培技術の向上を支援した結果、収量の安定化を図ることができました。木田ちそや越前白茎ごぼうについては、食品加工研究所での成分分析や加工指導により「木田ちそサイダー」や「ごんぼ茶」を開発し、販売を開始しました。また、新規生産者の掘り起こし活動を行った結果、吉川ナス、古田刈カブラ等で生産者が増加し、13品目で8人の増となりました。 茶では、「あわら万博茶再生プロジェクト協議会」、「味真野茶保存会」において、茶園の整備・新植や紅茶の商品開発、茶摘み体験等による交流を促進しました。 ナツメについては、防除などの適期管理指導を行った結果、これまで最高の11tを収穫することで、安定したエキスや飴など商品販売を実現しました。 特用林産物については、「熊川葛振興会」が若狭東高校と共働して熊川葛を使用した葛ムースを開発し、熊川いっぷく時代村などの県内イベントで販売しました。また、「わかさ椿研究会」が椿油を使用した化粧水などを開発し、県外のホテル等で販売を開始しました。 あわら市で農地中間管理事業を活用した薬草栽培を開始するなど、ショウガや短根大根など新たな地域特産物としての生産を10か所、約3haの規模で開始しました。 [存続の危機にある品目（13品目）の生産者数 185人 (8人の増) 新たな品目の生産 10か所、3.2ha]	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○鳥獣害対策の全面展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 山ざわ間伐や作業道へのネット柵等の設置、企業の森づくり活動での広葉樹の植栽など、里地や農地に有害獣が出没しにくい環境を作ります。 被害の実態に応じた電気柵・金網柵等の整備、地域ぐるみでの追い払い活動等を行い、被害防止を進めます。 新たに森林組合によるニホンジカ等の捕獲を開始するなど、有害獣捕獲を強化します。 県・市町・農業団体のイベントにおける獣肉料理の試食会や学校給食への提供等により、獣肉の有効活用を進めます。 <p>〔鳥獣による農作物被害面積 300ha (平成21年～25年の平均337ha)〕</p> <p>有害獣捕獲頭数 13,700頭 (平成25年度 13,919頭)</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>里山や農地への被害防止を図るため、作業道へのネット柵等の設置を5.8km行うとともに、奥山で企業の森づくり活動などによる広葉樹の植栽や針広混交林化を81ha行いました。</p> <p>集落リーダー研修会等を通じて放任果樹の除去など獣を寄せ付けない集落づくりを進めるとともに、獣種に応じて電気柵やネット柵、金網柵を66km整備し、総合的な対策を実施することで被害防止に努めました。</p> <p>7つの森林組合の職員等27名が狩猟免許を取得し、新たに山中でくくりわな猟によるニホンジカの捕獲を開始したほか、銃猟の実地研修による捕獲技術の向上を図るなど、捕獲の強化に努めました。</p> <p>また、獣肉料理を広く県民に親しんでいただくため、シカ肉やイノシン肉を使った試食会の開催や、小浜市と若狭町の小中学校の給食での提供を行い、捕獲されたシカ等の有効活用を図りました。</p> <p>〔鳥獣による農作物被害面積 289ha〕</p> <p>有害獣捕獲頭数 16,695頭</p>	
<p>○中山間・都市近郊の地域農業サポートエリアを拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地の維持管理が困難な中山間地域等において「農業サポートセンター」を中心に農作業支援を拡大し、耕作放棄を防ぎます。 山間部等の農地の集積が困難で耕作放棄地が懸念される地域においては、JA等による広域作業受託組織を育成し、地域特産物の生産をサポートします。 <p>〔地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数 840集落 (48集落の増) (平成25年度 792集落)〕</p> <p>小区画農地の農作業応援面積(延べ面積) 1,300ha (30haの増) (平成25年度 1,270ha)</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>認定農業者に働きかけるなどし、県内全17市町に設置した地域農業サポートセンターに、認定農業者や集落営農組織等のアグリサポーター948名を登録し、中山間地域等の農作業支援を行いました。</p> <p>また、県外先進事例を学ぶ研修会や組織設立の検討会を重ねた結果、JAたんなんが10月に「株式会社たんなんファーム」を設立し、農業機械を導入して農地の集積が困難な地域で農作業受託を開始しました。</p> <p>各サポートセンターでこれらアグリサポーターのマッチングを実施した結果、小区画農地の応援面積が1,395haまで拡大し、耕作放棄地の発生を抑制しました。</p> <p>〔地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数 842集落 (50集落の増)〕</p> <p>小区画農地の農作業応援面積(延べ面積) 1,395ha (125haの増)</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○日本一整備が進んだ農地を守る</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町および農業委員会と共動し、農用地区域への農地の編入や荒廃農地の再生を進め、優良農地を確保します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>全市町を訪問し、農振農用地への編入促進、農地の転用の抑制、荒廃農地の再生等について、指導および意見交換を行いました。</p> <p>また、農業会議が主催する市町農業委員会会長・事務局長会議や地区別農業委員研修会等において、農地利用状況調査に基づく荒廃農地解消指導の再徹底を行い、農業委員会による荒廃農地指導の強化を図ったことで、優良農地面積を確保しました。</p>	
<p>〔農業振興地域における農用地区域内の農地面積 38,400ha (60haの増) (平成25年度末 38,340ha)〕</p>		<p>〔農業振興地域における農用地区域内の農地面積 38,400ha (60haの増)〕</p>	
<p>○農地や農業水利施設の適切な保安全管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業水利施設の耐震点検調査を実施し、地元と共動した予防対策など保安全管理を徹底することにより、災害を未然に防止し施設の機能を維持します。 地域の共同活動による農地や農業水利施設の保安全管理を拡大していくことで、農地を良好に維持するとともに、生産者の負担を軽減し、経営規模の拡大を推進します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>新たに農業水利施設79施設について、耐震点検調査および機能診断を行い、施設の耐震性や老朽化の状況を把握しました。</p> <p>農地を良好に維持するため、28,247haにおいて、地域の集落ぐるみでの共同活動による農地や農業水利施設の保安全管理に取り組みました。</p>	
<p>〔耐震点検調査を実施する農業水利施設数 172施設 (79施設増) (平成25年度末 93施設)〕</p> <p>農地や農業水利施設の保安全管理に取り組む面積 28,200ha</p>		<p>〔耐震点検調査を実施した農業水利施設数 172施設 (79施設増)〕</p> <p>農地や農業水利施設の保安全管理に取り組んだ面積 28,247ha</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>◇ 森を市場にもっと直結 ○山への意欲をひき出す「コミュニティ林業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落役員等への働きかけや研修会を通じて集落リーダーを確保・育成します。また集落と工務店等との直接取引により販売先を確保し、コミュニティ林業をさらに広めます。 ・製材品の分業化や木材の生産から製材、建築までの関係者で構成する団体と共働で県産材の家づくりを進め、住宅等における県産材利用を拡大します。 ・民間児童施設や診療所等での内装の木質化等に対する助成を行うことにより、県産材の利用を推進します。 ・短木集材から全木集材への転換や技術習得のための研修会の実施等により、木質バイオマス発電施設への間伐材の安定供給が可能となるよう企業と協力して効率的な搬出体制づくりを進めます。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>コミュニティ林業については、木材生産組合の設立を目指す集落の代表者を対象にリーダー育成研修会を県内4地区で開催するなどの働きかけを進めた結果、新たに15集落で木材生産組合が設立され、20,000㎡の間伐材が生産されました。また、3月には県内3件目となる集落と工務店の直接取引の協定も締結されました。</p> <p>住宅での県産材利用の拡大については、県産材を活用した住宅の新築・リフォーム等への支援を行うとともに、特に県産材利用が少ない梁・桁部分での利用を進めるため、関係団体と共働で説明会（5回）や見学会（18回）を開催し、強度表示された県産材による梁・桁を用いた住宅が22棟建築されました。</p> <p>さらに保育園や病院のキッズルームなどにおいても県産材による内装の木質化等に支援し、県内7施設で整備されました。</p> <p>木質バイオマス発電施設への燃料となる間伐材の安定供給を図るため、企業と共働し列状間伐等による効率的な搬出技術の開発を進めるとともに、搬出技術を習得するための研修を県内で20回開催いたしました。</p>	
<p>（コミュニティ（集落）林業 実施集落数 50集落 （10集落の増） （平成25年度末 40集落）</p> <p>住宅1棟あたりの県産材使用率 38% （平成25年度末 36%）</p>		<p>（コミュニティ（集落）林業 実施集落数 55集落 （15集落の増）</p> <p>住宅1棟あたりの県産材使用率 38%</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○「緑と花の県民運動」を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年の国体開催に向け、花の専門家による相談窓口の新設や年間を通じた体験学習、フラワーゾーンの整備など総合グリーンセンターの機能を強化し、緑と花の美しいふるさとづくりを進めます。 花いっぱい運動推進員やジュニアフラワーサポーター等による地域での花壇づくりや、公園等における企業の花づくりを進めます。また、市町と共動し、芦原温泉周辺や三方五湖周辺など県内6か所において「花の拠点づくり」を進めます。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「緑と花の県民運動」については、「花のホームステイ」や「花のスクールステイ」、企業の花づくりなど花の植栽活動、「フットパス体験会」や「林道ウォーク」など気軽に山に入る活動、企業による森づくり活動など、県民が参加しやすい環境づくりを進めました。また、平成30年の国体開催に向け、花の相談窓口の設置や年間を通じた花づくり講座の開催、フラワーゾーンの整備など、総合グリーンセンターを緑と花の県民運動の中心的施設として機能を強化しました。</p> <p>さらに、花いっぱい運動推進員やジュニアフラワーサポーターによる地域での花の植栽や花壇づくり、芦原温泉の駅周辺の花の植栽や三方五湖周辺の農道沿いのコスモス植栽など県内6か所（200ha）で「花の拠点づくり」を行いました。</p>	
<p>県民運動への参加者数 5万人 （平成25年度 4.9万人） チャレンジ目標 5.1万人</p> <p>ジュニアフラワーサポーターの養成人数 269人 （50人の増） （平成25年度 219人）</p>		<p>県民運動への参加者数 5.1万人</p> <p>ジュニアフラワーサポーターの養成人数 289人 （70人の増）</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>◇ おいしく割安な若狭・越前の地魚</p> <p>○漁業と観光のトータル化【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁家民宿でニーズの高いアオリイカやカワハギなど新たな魚種の養殖支援や、新たな誘客素材となる「夏の若狭ふぐ」のPRにより、漁家民宿への年間を通じた誘客を促進します。 		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>若狭町世久見地区のアオリイカ養殖や小浜市志積地区のカワハギ養殖について、生簀等の整備支援や成長・生残を高めるための技術指導を行い、200kgを生産しました。</p> <p>また、6月に小浜市で夏向けの若狭ふぐ料理のメニュー発表会を行い、7月から漁家民宿の17軒を含む20店舗で「夏の若狭ふぐ」料理を提供し、合計約900万円の売上を得ました。</p> <p>さらに、7月に開催された「若狭さとうみハイウェイ」開通イベントや西紀サービスエリア（8月）で夏の若狭ふぐを使った料理を提供販売し、周年出荷できる若狭ふぐの強みを活かした漁家民宿への誘客を行った結果、年間の漁家民宿の利用者数が9,000人増加となりました。</p>	
<p>漁家民宿の利用者数 42万人 (0.9万人増) (平成25年度 41.1万人)</p> <p>漁家民宿の売上金額 36億円 (0.7億円増) (平成25年度 35.3億円)</p> <p>「夏の若狭ふぐ」取扱店 20店 チャレンジ目標 30店</p>		<p>漁家民宿の利用者数 42万人 (0.9万人増)</p> <p>漁家民宿の売上金額 36.2億円 (0.9億円増)</p> <p>「夏の若狭ふぐ」取扱店 20店</p>	
<p>○地魚の消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井市中央卸売市場の「近海今朝（あさ）とれ市」や直売所を通して地魚の県内流通を進めます。 ・学校給食への地魚提供や魚のさばき方講習会等により、魚食普及を進めます。 		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>福井市中央卸売市場の「近海今朝（あさ）とれ市」へ集荷するためのトラック輸送代を補助し、取扱数量を昨年より10t多い435tに拡大しました。</p> <p>また、「ふくい地魚情報館」で旬の魚のレシピ等を情報発信するとともに、福井市内の直売所において地魚や水産加工品の販売を行い、平成26年度は約800万円を売り上げました。</p> <p>さらに、県内の小中学生を対象に魚のさばき方講習を実施し、子供たちの地魚に対する関心を高め、魚食普及を進めました。</p> <p>さばについては、福井県魚商組合連合会に働きかけることで近海産さばの取扱いを4t増加しました。また、5月の越前陶芸まつり、9月の三国市場さかな祭、11月のふくい味の祭典などで近海産焼きさばを合計約2,100本売り上げるなどPRを実施しました。</p>	
<p>水産物の地産地消費率 65% (0.9%増) (平成25年度 64.1%)</p> <p>小中学校での魚のさばき方技術習得者数 2,700人 (122人増) (平成25年度 2,578人)</p> <p>外国産さばから近海産さばへの転換量 40t (4t増) (平成25年度 36t)</p>		<p>水産物の地産地消費率 65% (0.9%増)</p> <p>小中学校での魚のさばき方技術習得者数 2,706人 (128人増)</p> <p>外国産さばから近海産さばへの転換量 40t (4t増)</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
○地魚の安定供給 ・美浜町日向地区において新たに定置網を設置し、漁獲量の拡大を図ります。さらに定置網の漁獲効率を高める技術の開発に着手します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 10月から新たな定置網の操業を開始し、年末年始の寒ブリなど、合計約110t、8,400万円を漁獲しました。また、定置網の中の魚の大きさや量を陸上で事前に把握する技術を開発するため、9月に美浜町丹生地区で、定置網に計量魚群探知機を取り付ける予備試験に着手しました。	
〔 新たな定置網の漁獲量 100t 〕		〔 新たな定置網の漁獲量 110t 〕	
○効率的な漁業への転換 ・水産試験場が、水温・潮流等のリアルタイムデータや海況予測情報を漁業者に提供するシステムを九州大学等と共同で秋頃までに開発し、操業コストを低減させます。また、サザエやワカメ等が獲れる藻場の効率的な造成方法を開発します。 ・燃油高騰対策として、漁業者が一体となって行う低速航行や船底清掃等の省エネ操業の取組みを支援します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 水温・潮流・波高のリアルタイムデータについては、4月から水産試験場のホームページで提供を開始しました。さらに、1週間後までの水温・潮流を予測するモデルを開発し、平成27年1月から予測情報を提供しました。これにより、60隻の底曳網漁船が海況情報に基づいて無駄な出漁を回避するなどし、約200万円の操業コストの低減効果が得られました。 また、小浜市志積地区で行った藻場の造成試験により、サザエ、ワカメの増加に有効な海底への石の設置手法を開発し、今後の普及拡大に努めます。 さらに、漁協と共動して国の制度を活用し、燃油消費量の多い底曳網とイカ釣り漁船の8割以上が低速航行や船底清掃を行うなど、省エネ操業を実施しました。	
〔 海況情報の利用者数 1,000名 〕		〔 海況情報の利用者数 1,011名 〕	
〔 省エネ操業に取り組む漁協 11漁協 〕		〔 省エネ操業に取り組む漁協 11漁協 〕	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>◇ 食卓に「福井の食」 ○地域の食育活動を一層推進</p> <p style="text-align: center;">【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食向けの小規模ハウスの整備を支援するなど、学校給食畑での畑作体験を促進し、和食や郷土料理を取り入れた給食の導入を進めます。 新たに創設する専門的知識を有する「食育リーダー」の指導を通じて、「食育ボランティア」の知識や技能を高めることにより、地域の食育活動を一層推進します。 		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>畑作体験を行う小学校については、市町と共働し、地域の農業者等とのマッチングを行った結果、実施校が大幅に増加しました。</p> <p>また、坂井市の白茎ごぼうごはん、越前町のアカガレイのあんかけ、敦賀市の芋粥など地域の食材や文化を取り入れた和食給食メニューを導入しました。</p> <p>食育リーダーについては、ライフステージに応じた食育の課題に対応できる専門的知識と指導力を有する100名を認定しました。</p>	
<p>〔畑作体験を行う小学校数 新規実施 8校 (平成25年度未実施校数 24校)〕</p>		<p>〔畑作体験を行う小学校数 新規実施 19校〕</p>	
<p>○「地産地消」の促進【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 直売所における保冷庫の整備を行うことにより、学校給食における地場産食材の使用を推進します。 地元のスーパ―や飲食店において「越のルビーをもう一個運動」や「鍋で味わう野菜食運動」等を展開し、家庭での地場産食材の使用を推進します。 「ふるさと知事ネットワーク」を活用した相互販売や集客が期待できる週末午後集荷により、農産物直売所の販売額を増やします。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>越前市の直売所へ保冷庫を整備し、キャベツやホウレンソウ等をストックしておくことにより学校給食への流通を確保しました。さらに地場産給食推進会議において、学校、生産者、流通業者が地場産食材の生産の状況を共有し、生産、流通、調理のそれぞれの分野で情報交換し、需要に応じた生産や調理の工夫等に努めたことにより、地場産食材の使用率がアップしました。</p> <p>量販店や直売所での越のルビーフェアや野菜を使った「ふく囲鍋」のフェアを実施するなど、家庭での地場産食材の使用を推進したことにより、県内の越のルビーの消費量が113tと昨年度より約25%増加し、鍋コーナーでの地場産野菜の販売や鍋ギフトの販売につながりました。</p> <p>農産物直売所については、「ふるさと知事ネットワーク」の直売所交流フェアを12回開催するとともに、県内直売所間でも旬の県産品を使った統一フェアを開催するなど、直売活動の賑わいづくりを進めました。</p>	
<p>〔学校給食での地場産食材使用率 40% (平成25年度 35.3%)〕</p> <p>農産物直売所の合計販売額 31億円 (平成25年度 30億円) チャレンジ目標31.5億円</p>		<p>〔地場産学校給食の食材使用率 40.9% (5.6%の増)〕</p> <p>農産物直売所の合計販売額 31.5億円 (年間販売額が3,000万円以上の独立直売所)</p>	